

報道発表(お知らせ)

塩尻の公募説明会の日時が3月6日(火) 13:10~17:00に変更になりました。

- 平成19年度 各種支援制度助成金公募説明会のご案内
- 平成19年1月23日

独立行政法人情報通信研究機構(理事長:長尾 真)では、通信・放送分野における各種の支援を行っています。

このたび、平成19年度の各研究開発等支援制度に係る助成対象事業者を広く全国から募集するに当たり、下記のとおり、全国各地において公募説明会を開催致しますので、お知らせいたします。

1. 具体的な各種支援制度の内容及びお問合せ先 (詳細は以下URL又は別紙2をご参照ください。)

(1) 先進技術型研究開発助成金制度

通信・放送分野のニュービジネスを創出するような先進的・独創的な技術の研究開発を行うベンチャー企業、大学、公的研究機関等の研究開発に必要な資金の一部を助成する先進技術型研究開発助成金制度(テレコム・インキュベーション、国際共同研究助成、高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成)

◇参照URL <http://www2.nict.go.jp/q/q266/s807/index.html>

◇問合せ先:「連携研究部門 特別研究グループ」

(電話:042-327-6014、担当:田島・榎本)

(2) 通信・放送新規事業助成金制度(情報通信ベンチャー助成)

創業間もない段階のITベンチャー企業に対し、新規事業化に必要な資金の一部を助成する通信・放送新規事業助成金制度(情報通信ベンチャー助成)

◇参照URL <http://www2.nict.go.jp/v/v412/103/index.html>

◇問合せ先:「情報通信振興部門 革新事業グループ」

(電話:042-327-6021、担当:松本、山内)

(3) 身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成金制度

身体障害者の方々が健常者と同じように通信・放送サービスを利用できるようその提供又は開発に必要な資金の一部を助成する身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成金制度(平成19年度公募の最終締切日は、2月6日のため、制度のみご紹介となります。)

◇参照URL <http://www2.nict.go.jp/v/v413/104/index.html>

◇問合せ先:「情報通信振興部門 情報格差対策グループ」

(電話:042-327-6022、担当:森、谷本)

(4) 通信・放送融合技術開発促進助成金制度

通信・放送融合技術を用いて提供される電気通信の役務の普及を図るため、通信・放送融合技術の開発を行う民間企業等に対して、開発資金の一部を助成する通信・放送融合技術開発促進助成金制度(本制度については、東京、名古屋及び大阪地区のみで説明を行います。)

◇参照URL <http://www2.nict.go.jp/q/q266/s809/index.html>

◇問合せ先:「連携研究部門 特別研究グループ」

(電話:042-327-6014、担当:博多)

2. 公募説明会は、次の会場で実施します。公募説明会に参加を希望される場合は、電話又は電子メールにより別紙1の申込先まで事前登録をお願いいたします。なお、定員になり次第締め切らせていただきますので、あらかじめご了承ください。

(1) 説明会開催日時・場所

開催地	実施日	時間	会場
札幌	2月27日(火)	14:00～16:00	北海道総合通信局
仙台	2月22日(木)	14:00～16:00	東北総合通信局
東京	2月8日(木)	13:00～15:00	虎ノ門パストラル
埼玉	2月23日(金)	14:00～16:00	埼玉県創業・ベンチャー支援センター
山梨	3月9日(金)	14:00～16:00	アイメッセ山梨
塩尻	3月6日(火)	13:10～17:00	塩尻インキュベーションプラザ
金沢	2月27日(火)	14:00～16:00	北陸総合通信局
名古屋	3月15日(木)	13:30～17:00	愛知県三の丸庁舎
大阪	2月9日(金)	14:00～16:00	近畿総合通信局
広島	2月22日(木)	14:00～16:00	広島ガーデンパレス
岡山	2月23日(金)	14:00～16:00	岡山コンベンションセンター
松山	2月6日(火)	14:00～16:00	愛媛大学産業科学技術支援センター
高松	2月7日(水)	14:00～16:00	香川大学地域開発共同研究センター (林町キャンパス内)
大分	2月20日(火)	14:00～16:00	全労災ソレイユ
福岡	2月21日(水)	14:00～16:00	TKP博多シティセンター (旧博多シティホテル)
那覇	3月1日(木)	14:00～16:00	沖縄産業支援センター

(2) 主催

独立行政法人情報通信研究機構(NICT)

(3) 共催

各総合通信局及び沖縄総合通信事務所

<広報 問い合わせ先>

総合企画部 広報室

栗原 則幸、大野 由樹子

Tel:042-327-6923、Fax:042-327-7587

<説明会に関する問合せ先>

連携研究部門特別研究グループ

田島 久巳、榎本 淳一

Tel:042-327-6014

Fax:042-327-5604

公募説明会申込先

申込先・連絡先	開催地
北海道総合通信局 情報通信部 電気通信事業課 〒060-8795 北海道札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第1合同庁舎 電話:011-709-2311 内線4704 FAX:011-709-2482	札幌
東北総合通信局 情報通信部 情報通信連携推進課 〒980-8795 宮城県仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎 電話:022-221-9578 FAX:022-221-0613	仙台
関東総合通信局 情報通信部 情報通信連携推進課 〒100-8795 東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービル5F 電話:03-5220-5419 FAX:03-5220-5974	東京・さいたま、山梨
信越総合通信局 情報通信部 情報通信振興室 〒380-8795 長野県長野市旭町1108 電話:026-234-9933 FAX:026-234-9999	塩尻
北陸総合通信局 情報通信部 電気通信事業課 〒920-8795 石川県金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 電話:076-233-4421 FAX:076-233-4499	金沢
東海総合通信局 情報通信部 情報通信連携推進課 〒461-8795 愛知県名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第3号館 電話:052-971-9316 FAX:052-971-3581	名古屋
近畿総合通信局 情報通信部 情報通信連携推進課 〒540-8795 大阪府大阪府中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館 電話:06-6942-8584 FAX:06-6920-0609	大阪
中国総合通信局 情報通信部 情報通信振興課 〒730-8795 広島県広島市中区東白島町19-36 電話:082-222-3324 FAX:082-502-8152	広島・岡山
四国総合通信局 情報通信部 電気通信事業課 〒790-8795 愛媛県松山市宮田町8-5 電話:089-936-5043 FAX:089-936-5014	松山・高松
九州総合通信局 情報通信部 電気通信事業課 〒860-8795 熊本県熊本市二の丸1-4 電話:096-326-7823 FAX:096-326-7829	大分、福岡
沖縄総合通信事務所 情報通信課 〒900-8795 沖縄県那覇市東町26-29-4F 電話:098-865-2302 FAX:098-865-2311	那覇

各種支援制度の概要

制度名	概要	対象	実施条件等
1 先進技術型研究開発助成金制度 (1)先進技術型研究開発助成金(テレコム・インキュベーション)	情報通信分野における先進的な研究開発を行うベンチャー企業等に対し、その研究開発費の一部を助成する。	民間のベンチャー企業等	助成対象経費の2分の1相当額あるいは3千万円のいずれか低い額を助成。
(2)国際共同研究助成金	内外の優れた研究者により構成される情報通信技術に関する国際共同研究チームに対し、その研究開発費の一部を助成する。	日本国籍の研究者と外国籍の研究者により構成される4名以上の研究チーム	助成対象経費の2分の1相当額あるいは1千万円のいずれか低い額を助成。
(3)高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成金	高齢者・障害者の利便の増進に資する通信・放送サービスの研究開発を行うための通信・放送技術の研究開発を行う民間企業等に対し、その研究開発費の一部を助成する。	民間企業等	助成対象経費の2分の1相当額あるいは3千万円のいずれか低い額を助成。
2 通信・放送新規事業助成金制度 (情報通信ベンチャー助成)	創業間もない段階のITベンチャー企業に対し、民間ベンチャーキャピタルの出資等を要件として、新規事業化に必要な資金の一部を助成する。	ITベンチャー企業またはこれから創業する個人	助成対象経費の2分の1相当額あるいは2千万円のいずれか低い額を助成。
3 身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成金制度	通信・放送役務の利用に関する身体障害者の利便の増進に資する通信・放送役務の提供または開発を行う民間企業等に対し、その経費の一部を助成する。	民間企業等	助成対象経費の2分の1相当額を限度に助成。
4 通信・放送融合技術開発促進助成金制度	通信・放送融合サービスの基盤となる通信・放送融合技術の開発を行う民間企業等に対して助成金の交付を行うことにより、当該技術開発を加速・推進する。	民間企業等	助成対象経費の2分の1相当額あるいは5千万円のいずれか低い額を助成。